

議会だより



No.172

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「グー・チョキ・パン・パーツ」

撮影場所 条南長寿園

65歳以上の市民を対象に、健康に関する話や体操などを行う楽笑会が長寿園で開催されました。いすに座りながら行った体操では、先生の動きに合わせて笑顔で取り組んでいました。

平成28年第4回定例会が11月29日から12月7日の間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～5 P
一般質問要旨
- *掲載の順序は、発言順としています。
- 特集 6～8 P
- お知らせ 9～10 P
- 市議会でおこなわれたこと
 - ・議案内容について 11 P
 - ・意見書、議案の議決結果 12 P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
2月23日(木)	市議会本会議(1日目)「議案審議・所信表明」
3月7日(火)	市議会本会議(2日目)「一般質問」
3月8日(水)	市議会本会議(3日目)「一般質問」
3月9日(木)	市議会本会議(予備日)「一般質問予備日」
3月10日(金)～	予算審査特別委員会「平成29年度予算審査」
3月23日(木)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。

詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



第4回定例会（12月定例会）では、7人の議員が11月29日に一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。詳細は、録画放送や会議録でご覧いただけます。

平成28年
第4回定例会

一般質問

市 政 を 問 う

災害弱者への対応について

野田 悦子（市民トライネット）

議員 本日、傍聴席に聴覚障がいの方が来られ、議会で初めて手話での通訳を実施している。質問は避難所の開設・利用状況、マニュアルの有無について。また、避難行動要支援者を想定した訓練の状況についてお聞きする。

危機管理監 台風による自主避難所や火災による避難所の開設が5年間で9回。台風による自主避難者は延べ33人で、今年度の火災では延べ21人が利用した。利用者は子ども連れや高齢者が多い。避難所運営マニュアルを策定しているが、東

日本大震災などの大規模災害時において長期間避難する場所の運用を想定しており、台風が通過するまでの数時間開設する自主避難所を想定したものではない。津波避難訓練では、車いすを使用し、障がい者施設利用者の参加もあった。学校での避難訓練では、介助対象生徒も他の生徒と同様に参加している。

議員 今のマニュアルは大規模災害を想定しており、備品等も自主避難所に対しての明確なものはない。必要なものを見極めるの対応では後れを取ることもあり今後の検討課題である。

学校での避難訓練は介助の必要な生徒も参加しているとのことだが、実際に災

害が起きたときはより一層の配慮が必要になる。その点でも、教育現場では、介助がなければ避難できない生徒に対する日頃の訓練での対応が重要である。参加した生徒は当然だが、介助員含め誰もが不安を感じることを無いようにする必要はある。教員のみならず、介助員、生徒の意見の集約も行い反映する工夫をお願いしたい。

子ども連れや高齢者が多い公的施設の自主避難所の場所は適正か。

危機管理監 2階以上の部屋もあり不便をかけているが、体育館では寒暖への対応が難しく、過ごしやすい部屋を心がけて設定している。

議員 今年の台風の際、自主避難所を見て回ったが、入り口から避難所の部屋までの動線は十分とは言えない。避難所での聴覚障がい者への情報の提供についても配慮されていなかったが、個々の障がいに応じた必要な支援についても考慮する必要がある。また、避難所では、支援の必要な人、一人一人に対応したピブスの準備についても確認したかった。避難所に向かう途中でも必要な支援が書かれたものがあれば周りの人の助け合いができるので、必要な人に配るなどの対応が有効である。障がい者を想定した避難訓練を今から研究し実施していくなら、一歩先んじている和泉市など、隣接市の状況や対応を参考に、すぐにでも取り組んでいただきたい。

幼児保育教育の

完全無償化について

草刈与志子

議員 今までの一般質問を整理すると、本市の幼児保育・教育の完全無償化は、民間移管すれば実現可能であると考えている。民間移管の場合、保護者から不安の声も予測されるが、定期的に保護者と民間と本市の三者間での協議を行うなど、民営化ガイドラインを設けることで、乱雑な運営にならないような施策を構築すれば、必ず保護者も賛同していただくと考える。

今回の守口市の民間移管による保育料無償化に対する市長の考えを問う。

市長 守口市のように公立保育所・幼稚園の民営化、統廃合などを行った場合であっても、民間施設に対する運営費などは市として負担する必要がある、必ずしも本市の財政が安定するものではないと考える。民間施設のよさ、また公立施設のよさはお互いあると考える。受益者負担の適正化を図る観点からも、守口市と同様の取り組みについては実施する予定はない。

議員 自主財源をどう増やし、依存財源の中の起債額をどう減らすかを、市民ニーズに応えながら政策の中で絶えず考えることは大変重要と考える。財政再建団体に陥らないためにも備えておく必要が

あり、市民の生活に支障が出るようなことがあってはならない。財政基盤が盤石でない本市にとって、何もかも公で運営していくということには限界があり、次世代につけを残さないためにも税收拡大施策にチャレンジしていく必要があると考える。公立幼稚園・保育所・認定こども園の運営費は年間約12億円、民間移管では運営費の補助額の割合は国50%、府25%、市25%。平成27年度の利用者の負担総額は約4億2000万円であり、数字から見ると、民間移管すれば、幼児保育・教育の無償化は実現可能であると考えられる。無償化が実現すれば現役世代が本市に転入、定住する可能性が高まり、保育料の負担がなくなることによる消費経済効果、人口増加による市税増収が見込める。市税が増収すれば、介護福祉施策の充実、利用者負担軽減にもつながるのではないかと。

民営化により保育料無償化を実現することで、本市で生まれた子どもたちが保護者の所得状況などに関係なく、公平・平等に保育・教育を受けることができるように行政が進めていき、現役世代の生活費軽減を図ることが、公益につながるかと考える。近い将来、本市の幼児教育無償化を検討していただくことを強く要望する。

現役世代が住みたい泉大津市、住み続けたい泉大津市が実現することを切に願う。

定住促進施策について

大塚 英一（公明党）

議員 平成28年度から定住促進施策の一環として三世代同居等促進住宅リフォーム助成制度がスタートしたが、現時点までの問い合わせの状況や実際に助成を行った件数を示されたい。

都市政策部長 問い合わせがあったのは数件。助成実績としては1件で、金額については11万5000円である。

議員 まだ期間がたっていないことを割り引いても少ない状況であると思うが、この状況についてはどのように分析をされているか、その見解を示されたい。

都市政策部長 制度創設にあたり、若年世代を他市から呼び込むこと、三世代同居・近居を促進することで、安全・安心で快適な住環境を創出したいという目的を持って取り組んだものであるが、条件設定が非常に限定的であるため、現時点での利用が1件となっているものと考えている。今後は空き家対策との連動も視野に入れながら、制度の利用促進を図っていきたくと考えている。

議員 現状分析と今後の展開について答弁いただいた。先日、この助成制度を活用したいという人から、とてもありがたい施策ではあるが、助成制度の上限金額は20万円で耐震改修との併用でも30万円

であり、もう少し助成金額を拡充することとはできないかという意見をいただいた。また、他市からの転入が必要要件になっているが、独居高齢者の問題や空き家の問題等の観点から市内でも適用できるように見直しを行うべきではないかと考えるが、この点についてどのように考えているか。

都市政策部長 助成金額の拡充については、三世代同居等促進住宅リフォーム助成制度はまち・ひと・しごと創生総合戦略の事業の1つとして、厳しい財政状況の中、市外からの若年世代の転入促進を図ることを主眼とし創設した制度であり、これ以上の助成金額を増やすことは厳しいと考えている。また、転入を必要とする要件の見直しについては、あくまでも転入促進を図ることが目的であるため、市内での転居によるリフォームについては、従前からある「定住促進住宅リフォーム助成制度」をご利用いただきたいと考えている。

議員 本市としての考え方は理解した。三世代同居を促進させるためには、リフォーム助成制度だけでは限界があるのではないかと。「三世代」にとってインセンティブを付与するような三世代が暮らしやすい泉大津となる取り組みを部局を越えて検討するべきではないか。それがひいては泉大津の地域力向上につながると思う。ぜひともこうした視点で今後の定住促進施策を検討していただきたい。

「市立病院新改革プラン」について

田立 恵子（日本共産党）

議員 ①大阪府地域医療構想に基づく議論の進捗状況は。

市立病院事務局長 泉州病床機能懇話会等が進められているが、現段階で成果として公表できる内容に至っていない。

議員 全国的には地域医療構想の中で病床削減の方向であるが、本市では現状の429床に対し、2025年の必要ベッド数は742床と見込まれている。本市議会で議論のあった医療過密、病床過剰という評価は妥当性を欠くのでは。

市立病院事務局長 大阪府下、泉州地域において、2025年の必要病床数は現在の病床機能報告の数字を上回っている。ただ、機能別病床数に偏りがあり、その調整が大阪府、泉州地域の課題と考える。
議員 時間的・経済的制約で、必要な医療を受けられていない潜在的医療ニーズが反映されていないという限界のある医療ニーズの推計であっても、泉州地域や本市はベッドの足りない地域である。潜在的ニーズも含めた把握の上に立って今後の検討がされるべきであり、圏域での議論を通じて国に働きかけてほしい。

②「市立病院新改革プラン」目標達成に向けた取り組みとして健康福祉部との連携充実の現状は。

市立病院事務局長 疾病の予防・早期発見・健康推進については、がん検診やウイルス検診の推進、健康教室でのドクターの講演など。高齢者の在宅生活支援では、夏期の在宅訪問、地域の診療所との

連携、救急医療体制の強化、地域における認知症ケアについての研修、合同会議への支援など。子ども・子育て支援では、保健センターで把握した発達支援が必要な子どもの診断、訓練や市児童虐待防止ネットワークへの参画など。障がい者・障がい児福祉行政については、自立支援医療および療育の実施、医療ケア入院や退院後の地域生活に向けた障がい者への支援など、福祉部局や教育委員会とさまざまな連携を行っている。

議員 全国に先駆けて実施された認知症初期集中支援チームと市立病院の連携は。
健康福祉部長 市医師会所属の認知症サポート医による訪問や支援対策のアセスメントに基づき、市立病院は専門的な検査や鑑別診断の結果をわかりつけ医にお返しするなどの仕組みが構築されつつある。

議員 保健・福祉行政の一環として実施されている各事業が市立病院との連携ではなく、外部の医療機関に委託すれば新たな財政負担が生じるが、そうした財政上の問題だけではなく、行政との深く緊密な連携により、子どもから高齢者まで健康に生きることが支える役割がかけがえのないものであることを再確認した。

振り込め詐欺の未然防止について

村岡 均（公明党）

議員 大阪府内の特殊詐欺被害が過去最悪のペースで増えている。大阪府警によると、平成28年1月から9月までのオレオレ詐欺被害は、前年同期比約4.3倍の320件、被害額約9億8000万円。

還付金詐欺被害も31.7%増の540件である。特に和泉市では、9月下旬以降、高齢者が被害に遭う事件が多く発生しており、大阪府警が警戒を強めている。

本市における振り込め詐欺や悪質商法の被害状況、相談件数は？また、振り込め詐欺等の未然防止について、市民への啓発は？

総合政策部長 大阪府警から悪徳商法の一つである振り込め詐欺の被害件数が公表されており、本市では平成28年1月から10月末までで10件あり、消費生活センターに寄せられた相談件数は21件である。ホームページや広報紙において周知と注意喚起を行い、市民を対象に消費啓発講座などを実施し、啓発に努めている。

議員 振り込め詐欺の被害者の約8割は高齢者で、電話による勧誘がきっかけと言われている。愛知県小牧市では急増する振り込め詐欺対策として、迷惑電話防止装置150台を高齢者世帯などに無償貸与する事業を始めている。この装置は

「トランフォン」と呼ばれ、愛知県警が推奨しているもので、過去に詐欺などに使われた番号2万件以上を登録している。登録された番号から電話があると、着信音は鳴らずに危険を知らせるランプが赤く点灯し、「この電話はお受けすることができません」との警告メッセージを流し、自動的に切れるものである。本市でも迷惑電話防止装置の取り組みを提案したいが、見解は？

総合政策部長 高齢者にとっては有効なツールであると認識している。しかし、この装置を取り付けるためには、ナンバーディスプレイ付きの電話機に買い替える必要性があることなど、その普及には課題があると聞いている。今後、他市の事例などを調査していく。

議員 課題はあると思うが、ぜひとも取り組んでいただきたい。

本市がすぐに行えることとして、迷惑電話防止装置について周知をしてほしいが、見解は？

総合政策部長 広報紙やホームページなどの周知を検討する。また、電話機に貼り付けて使用する高齢者にもわかりやすい注意喚起シールの配布などを検討している。

議員 これからも特殊詐欺から高齢者を守る取り組みを進めていただくよう要望する。



少子高齢化対策としての子育て支援と認知症対策の今後について

森下 巖（日本共産党）

議員 少子高齢化が言われて久しいが、自治体ごとに取り組みの格差があり、人口動態にも影響している。効果的に情報を届けながら、情報から取り残され孤立する人も支援につなげる必要性がある。まず子育て支援として、この間、主に取り組んできたことは何か。

社会福祉事務所長 妊婦健診の公費負担の引き上げ、子育てあんしんサポート窓口の設置、認定こども園の開設による保育所待機児童の解消、子育て世代の経済的支援の一環として子ども医療費助成の対象年齢を引き上げてきた。

議員 遅れていた子ども医療費助成が毎年のように引き上げられてきたが、大阪府下ではすでに大半が通院で中学校卒業までになっている。他府県に比べて遅れている補助について大阪府に対して要望し、本市としても、早急に通院医療費助成の対象を中学校卒業まで引き上げるとともに、中学生の入院医療費助成に還付申請が不要となるよう強く要望する。

認定こども園の開設で保育所待機児童を減らしてきたが、ゼロ歳から2歳までの定員はどれだけ増えたのか。また、公立と民間の内訳は。

社会福祉事務所長 140人の定員増。

公立が130人、民間が10人である。

議員 他市では大問題になっているが、本市で保育所待機児童がほぼ解消してきたのは認定こども園など継続した努力の結果であり、ここに公の責任がある。子育てあんしんサポート窓口や子育て応援アプリなど新しい取り組みも始まり、泉大津駅高架下の子育て支援拠点も来年4月に開設される。子育て支援に力を入れている市としてさらにアピールしていただきたい。

次に、高齢化の問題として認知症が増加しているが、どう把握しているのか。

社会福祉事務所長 平成27年度、要介護認定者のうち認知症患者は1553人。それ以外に約2360人がいわゆる認知症予備軍として想定される。

議員 すべてに支援を届けるというのは無理な数だが、必要な支援を把握し届けられるよう、当事者や家族の悩みなどに応える必要がある。全国の進んだ認知症カフェなどは、病院や行政と当事者、家族、支援の団体などの結びつきの中で、集える場になっている。本市においても各地域で活発にサロンが行われているが、その一角に健康相談のコーナーを設けてみるなど、コミュニティの場に出かけていって、悩みや困り事など聞いていく。さらに当事者や家族、ボランティアなどみんなで気軽に集える場を設けるなど、先進事例などにも学びながら、よりよい方向に進めていただきたい。

上條小学校3号館耐震強度不足の対策と対応について

高橋 登（市民トライネット）

議員 上條小学校における学校施設耐震計画の1次診断と2次診断の結果は。

教育部長 1次診断は平成17年2月に行い、1s値0.42、2次診断は22年5月で1s値0.10。

議員 平成21年に約3000万円の補正予算を組み、22年に耐震補強工事が行われたが、工事後、1s値は変化したか。

教育部長 コンクリート強度不足という前提条件下で設計上0.73であるが、大阪府から耐震補強できていないとの判断がされ、結果として0.10のままである。

議員 保育所、公民館等、本市の公共施設でも耐震化は進んでいない。大阪府でも49棟、全国では2228棟もの耐震未実施の校舎がある。上條小学校3号館は、子どもたちが教育を受ける環境として危険だと認識しているのか。

教育部長 安全性の判断ができないことから、児童を移動させた。

議員 平成22年の耐震補強工事は、震度6ないし7の地震が来ても倒壊せず子どもたちの命を守るための最小限の工事であったと理解している。教育部長がこの工事は不適切であったと発言する根拠は。

教育部長 当時からすでに耐震基準については、コンクリート強度ならびに1s値

の一定基準は示されており、それを踏まえれば、不適切な判断であったと考える。
議員 万が一の地震災害から、子どもたちの命を守るための一時的な緊急対策としての工事であったと受け止めるべきではないか。

教育部長 当時からすでに存在した基準に沿っておらず、今から考えると不適切な判断だったと言わざるを得ない。

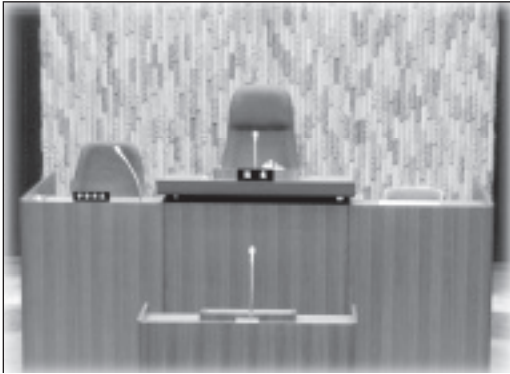
議員 当時、財政的に建て替える予算もない中で、子どもたちの安全を確保するという判断が不適切であったという教育委員会の見解は、無責任である。本市の学校施設の耐震化率が100%と公言されたのは旭小学校耐震化工事が完成した平成27年8月ということだが、上條小学校3号館のコンクリート強度不足、耐震不足の認識が欠落していたのは耐震に対する知識不足なのか、それとも引き継ぎの不徹底の問題か。

教育部長 引き継ぎはしてきたが、府から耐震はできていると指摘されたもの。

議員 上條小学校3号館の耐震工事の経緯と責任の所在は第三者委員会で検証することだが、当時の政策判断が適切であったことを追及するのではなく、学校施設の安全性をどう高めていくのが教育委員会の課題。上條小学校3号館の建て替え時期を明確にすべきである。

◎その他の質問

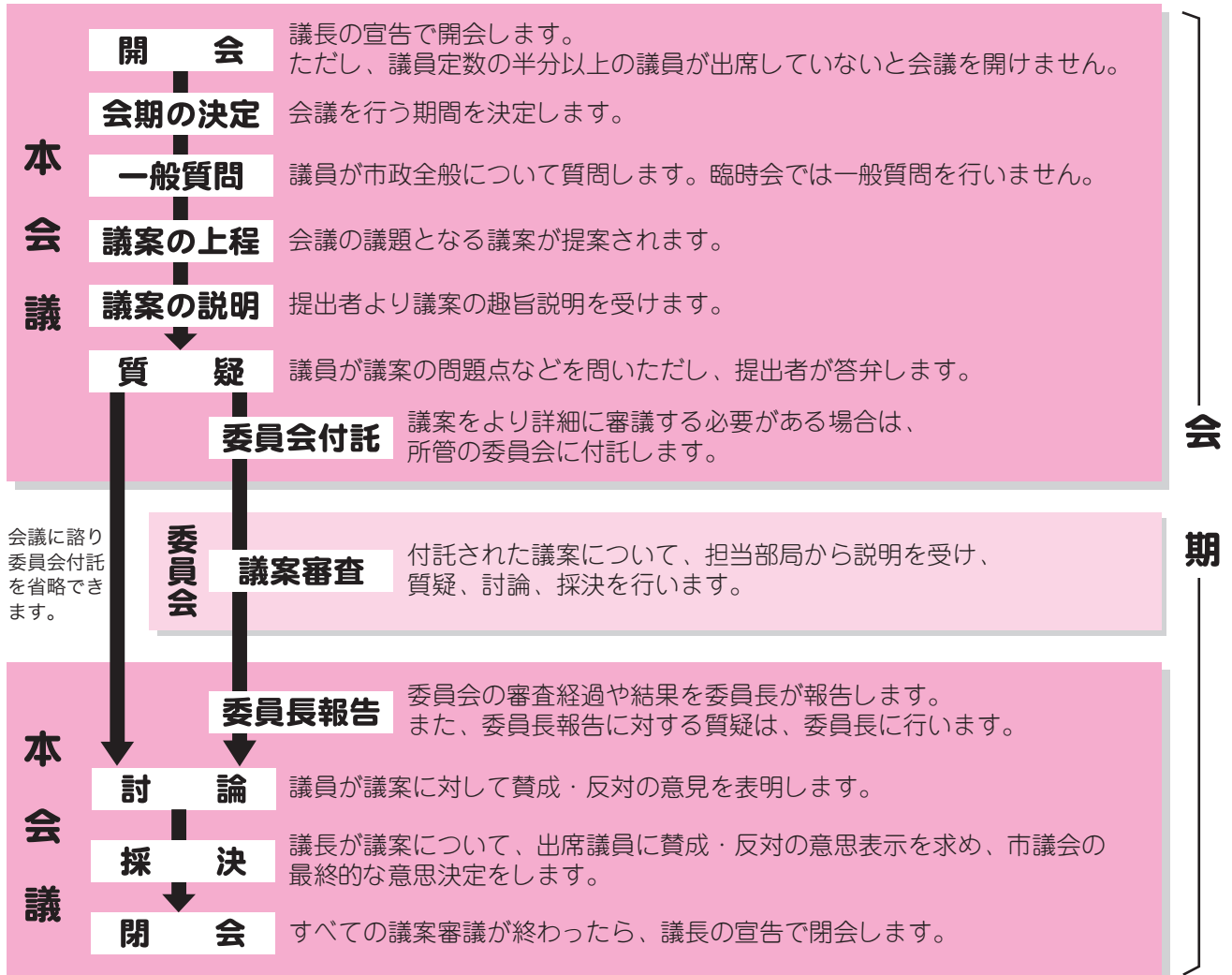
・地域医療構想と市立病院新改革プランの整合性について



議会での審議ってどうやって進められているの？

議会のながれ

市議会では、年4回開催される定例会と必要に応じて開催される臨時会があり、条例の改正など重要な案件について審議しています。では、定例会や臨時会はどのように進められているのでしょうか？ここでは、『議会のながれ』についてわかりやすく解説します。



※毎年3月に行われる定例会の流れは上記と少し異なり、議案の審議を行った後に一般質問を行います。

議事を傍聴してみませんか？

市議会では、市民の皆さんの生活に直接関係のある大切な問題が話し合われています。その内容を知る最も身近な方法が傍聴です。

どなたでも傍聴することができて、手続きも簡単です。市政への理解を深めるためにも、市議会の傍聴にぜひお越しください。

■ 傍聴までの流れ ■

- ① 市役所6階にお越しください。
- ② 傍聴受付で傍聴整理券、会議資料、傍聴時の注意事項をお取りください。
- ③ 傍聴席入り口の扉を開け、ご入場ください。
- ④ お帰りの際は、回収箱に傍聴整理券を返却してください。

インターネットでご覧いただけます!!!

会議録の閲覧

本会議や委員会の審議状況をすべて記録した「会議録」がインターネットを通じてご覧いただけます。

(平成12年3月以降の本会議・委員会が対象になります。)

泉大津市議会ホームページ内の会議録検索よりお入りください。
会議録は情報公開コーナー（市役所4階）、資料コーナー（市役所1階）、議会事務局、図書館、南北公民館でもご覧いただけます。



■詳しく探す

キーワードや会議の種類（定例会・臨時会・委員会）、発言者などから検索できます。



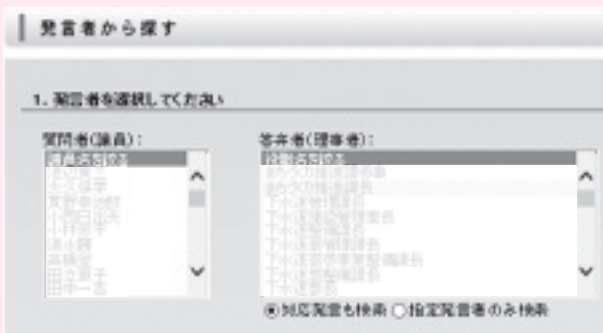
■検索・閲覧方法の指定

3つの項目から希望のモードのボタンをクリックしてください。



■発言者から探す

質問者（議員）または答弁者（理事者）を選んで探すことができます。



■会議録を閲覧する

閲覧したい年を選択し、会議名を選択すると閲覧画面が開きます。



議会と意見交換

しませんか？



市民の皆様の意思を市政に
反映できるよう努めます！！

本市議会では、平成26年7月1日施行の泉大津市議会基本条例に基づき、①市民のための、市民に分りやすい、市民に開かれた議会、②二元代表制の役割と機能向上を図る議会、③市民が政治に関心を持ち、新たに政治に参加、挑戦したいと思える議会を柱に、よりよい泉大津市を目指しており、その方策の一つとして、意見交換会を行っています。

議会基本条例の運用基準 (抜粋)

■意見交換会の開催は、年1回以上行うとしています。

■開催の通知については、議会だより、広報紙その他市議会ホームページ等において行います。

■当日参加する議員はテーマにより異なります。

■市民グループや団体から意見交換会の要望がある場合は、出向いて意見交換会を開催します。

(詳細は、下記のとおりです。)

市民の声を直接聴くことができる意見交換会を開催することにより、市民に対し説明責任を果たすとともに、新たな課題等の提案を受けて、議会としての政策立案につなげていくことが可能となります。市民グループ、市民団体の皆様からの開催要請をお待ちしております。

意見交換会の申し込み方法について

- ・対象 原則として市内在住の市民グループまたは市民団体（およそ10名以上）
- ・時間 90分程度
- ・場所 原則市内に限ります。
- ・内容 事前にテーマと具体的内容を提出、そのテーマに沿った意見交換
なお、テーマは次のいずれかに該当するものとします。
 - 1 市政に関すること
 - 2 市議会に関すること
 - 3 その他必要と認める事項
- ・申込み 開催希望日のおおむね3週間前までに、議会事務局へ申込書を提出

その他注意事項

- ・開催日時・場所については、申込書に基づき、協議の上決定します。
- ・本会議、委員会、公務等の日程が重なる場合はお受けできません。

※ 意見交換会の詳細（申込書等）につきましては、市議会ホームページ、議会事務局（市役所5階）までご確認ください。

泉大津市議会「意見交換会」申込書

平成 年 月 日

(あて先) 泉大津市議会議員
下記のとおり意見交換会の申し込みをします。

住 所			
氏 名 (代 表 者)			
団体・グループ名			
電 話			
意見交換会の テーマと内容	テーマ:		
	内 容:		
希 望 日 時	第1希望	年 月 日 () 時 分～ 時 分	
	第2希望	年 月 日 () 時 分～ 時 分	
	第3希望	年 月 日 () 時 分～ 時 分	
参加予定人数	人		
開催希望会場			
備 考			受 付



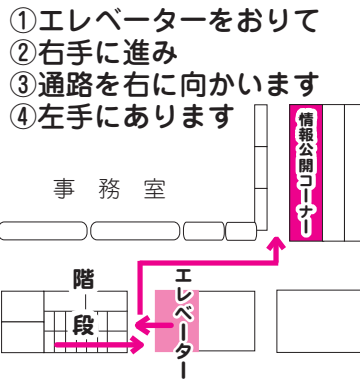
本市議会では、市議会に対する理解と信頼を深めるため、また市議会のより一層の透明性を高めるため、政務活動費に関する書類の公表を行っています。

これまで市議会ホームページ上で平成25年度分から収支報告書と収支明細書を、平成27年度分からは交付請求書や領収書等の政務活動費に関するすべての書類を公表してきましたが、このたび、市役所4階の情報公開コーナーでこれらの書類を閲覧できるようになりました。

政務活動費の領収書等 が閲覧できます

情報公開コーナーで閲覧できるのは、平成27年度以降の政務活動費に関する書類です。

市役所4階案内図



- 閲覧できる日**
土曜日・日曜日・祝日・年末年始以外の市役所開庁日
- 閲覧できる時間**
午前9時から午後5時15分まで



議会施設見学のページ案内

本市議会では、市民の皆さんに開かれた議会を目指しており、また、市議会をより身近なものと感じていただくために、議場などの議会施設の見学の申し込みを受け付けています。

この施設見学は、議会事務局職員による議場や委員会室、傍聴席など議会の施設の説明を受けながら見学してもらうというものです。

申し込み方法等詳しい内容は、次のとおりです。

■**対象者**
特に制限はありません。

■**見学時間**
30分から60分程度

■**見学場所**
議場、委員会室、傍聴席など議会施設

■**見学できる日**
土曜日・日曜日・祝日・年末年始以外の市役所開庁日

ただし、本会議の会期中や開会日前日、その他委員会等開催日を除きます。

議会の日程は、議会たより(1ページ)や市議会ホームページ等でご確認ください。

■申し込み方法

見学希望日の3週間前までに、議会事務局に施設見学を希望する旨の連絡後、申込書を市役所5階議会事務局まで持参していただくか、郵送またはファックスで提出してください。

なお、申込書は市議会ホームページからダウンロードしていただくか、議会事務局まで連絡いただければ郵送またはファックスで送付します。

■問い合わせ

議会事務局(市役所5階)
TEL 33・1131(内線2508)
FAX 33・3510



施設見学してみませんか?

本会議場に国旗および市旗を掲揚しました



成多数で採択されたことを受けて、設置されました。

請願内容および行われた討論は次のとおりです。

請願内容

平成11年8月13日国会において「国旗及び国歌に関する法律」が施行され、我が国も自国の象徴である国旗に対して誇りと敬意をもって接するという、世界の常識を手に行うことができました。

我々、青年会議所は常に日本国民として国土やふるさとに誇りと愛着を持ち、国や地域のために運動を展開しなければならぬと考え、総会及び例会、理事会すべての会において国旗とJC旗を掲揚してまいりました。この度、大阪府内43市町村会議の議場で国旗掲揚について調査した結果、40の議会は国旗を掲揚していますが、泉大津を含む3つの議会が国旗を掲揚していないことがわかりました。

平成28年11月29日開催の第4回定例会から議場への国旗、市旗の掲揚を始めました。

国旗および市旗の掲揚については、平成28年9月30日開催の定例会に提出された請願第1号「市議会本会議場において国旗及び市旗の掲揚を求める請願」が賛

我々が暮らす泉大津市において、市長と並ぶ市民の代表である議員が市民生活にかかわる重要事項の議論を行い、市政の最高意思決定の場に国旗及び市旗が掲揚されていないことは誠に残念でありま

す。我々、公益社団法人泉大津青年会議所の総意として、愛する郷土・泉大津市の未来を議論し決定される泉大津市議会議場に、一刻も早く国旗及び市旗を掲揚されることを強く請願いたします。

反対意見

●市議会は国の機関ではなく、泉大津の地方自治を推進する役目を持つ市民の代表の場である。議場への国旗掲揚に対して、さまざまな感情を抱く市民や市民を代表する議員があり、内心に影響を与えるおそれがある。内心の自由、思想、良心の自由や宗教の自由について、さらに申し上げれば憲法で規定をされているこの自由の保障は絶対的であって、法律によって奪い得ぬことはもちろん、公共の福祉の名をかりてこの自由を制限することは許されない。

●日の丸が国旗として浸透していることは否定しないが、この日の丸を掲げることが国土やふるさとの誇りと愛着を持つことにつながるという趣旨には違和感がある。また、公的機関での日の丸掲揚、君が代斉唱に違反する者への締め付けが続いている今、家庭で日の丸を掲げるのがトレンドであるような流れになることを危惧する。

●国旗・国歌は人々の内面にあって、強制されるものではないのであり、人々の思想・信条をじゅうりんする泉大津市議会であってはならないと考える。結論を

急がずに、市民的議論をもっと巻き起こしながら、合意形成にまずは努力すべきである。

賛成意見

●国旗および市旗を掲揚することについては、他にもってこれは代える物がなく、そのことについて、何ら反対する立場にはない。請願趣旨の中にも、市政の最高意思決定の場という表現があるが、そうしたところに関心を持っていただくことを強くお願いし賛成とする。

●日本国憲法、地方自治法に基づき設置をされている市議会は、法を敬い法を守るといことが強く求められるべきところであり、国の唯一の立法機関である国会での議決を経て日の丸が国旗であると定められた以上、法の支持するところを尊重し、高い社会規範意識で公務に臨む必要があることから、市政執行部と市民の代表である市議会議員が一堂に会する市政の最高意思決定の場である議場には、早急に国旗を掲揚してしかるべきである。

●日本人として日の丸を母国の国旗として慈しみ、スポーツなどの国際試合での国旗掲揚、国歌斉唱では心が落ちつき、やがて日本頑張れと愛国心がめらめらと沸き立ってくる。そこには過去の戦争の歴史などの思いとは全く別の、ただ純粋に日本人として日の丸を誇りに思う気持ちだけしかない。

第4回定例会で決めたこと

泉大津市職員の退職手当に関する条例等の一部改正の件、

平成28年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

本定例会では、専決処分報告の件の報告案件が1件、泉大津市職員の退職手当に関する条例等の一部改正の件、平成28年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案が16件、ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求める意見書の件の議会議案が1件上程され、それぞれ可決しました。

主な議案内容

泉大津市職員の退職手当に関する条例等の一部改正の件

雇用保険法の改正により失業等給付の給付内容等が変更されることに伴い、勤続期間6月以上で退職した後、失業している本市の職員、水道企業職員または病院企業職員であった者の退職手当制度の受給資格要件を、高年齢継続被保険者から高年齢被保険者に改め、また、退職した後、失業している本市の職員、水道企業職員または病院企業職員であった者の退職手当制度の給付内容を、広域求職活動費から求職活動支援費に改めるもので、

審議の結果、全会一致で可決しました。

泉大津市市税条例等の一部改正の件

地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴い、個人住民税におけるセルフメディケーションの推進に係る所得控除制度の導入のほか、所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

泉大津市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部改正の件

農業委員会等に関する法律の一部改正により、農業委員会の委員の選出方法が変更されたことに伴い、農業委員会の委員の定数を定める必要があり、条例の題名を「泉大津市農業委員会の委員の定数条例」とし、「選挙による定数13人」を「定数16人」と改めるもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

泉大津市立旭小学校増改築事業工費（設計・施工）請負契約の一部変更の件

泉大津市立旭小学校増改築事業工費

（設計・施工）については、賃金または物価の変動が生じたため、泉大津市立旭小学校増改築事業工費（設計・施工）請負契約書第62条第6項に基づく請負代金の変更協議（スライド協議）により、契約金額を14億4900万円から14億6287万5840円に変更するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

平成28年度泉大津市一般会計補正予算の件

平成28年11月30日の補正では、一般会計に7億50007万円を追加し、総額293億8047万1000円とするもので、主な内容は、泉大津市土地開発公社保有土地の買戻しのため土地取得事業特別会計への繰出金3億円、前年度決算確定に伴う国府補助金等返還金1億3221万6000円、財政調整基金への積立金1億5219万9000円の増額などで、審議の結果、全会一致で可決しました。

また、平成28年12月7日の補正では、3億6312万6000円を追加し、総額297億4359万7000円とする

もので、主な内容は、臨時福祉給付金（経済対策分）2億7000万円の増額などで、審議の結果、全会一致で可決しました。

泉大津市立総合体育館改修工事請負契約の一部変更の件

泉大津市立総合体育館改修工事については、工事進捗に伴い、設計当初では確認できない部分において、壁のひび割れや防水の劣化などが新たに発見され、改修範囲が追加されたことにより、契約金額を3億566万4840円から3億1843万2600円に変更するもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

人事案件

人事案件として、次の方々を任命、選任および推薦することに同意しました。

教育委員会委員

西尾 剛 氏

公平委員会委員

西田 直浩 氏

人権擁護委員候補者

馬場崎 久治 氏



市議会でおこなわれたこと

平成28年第4回定例会で下記の意見書を可決し、関係官庁に送付しました。

意見書

ホームドアの設置と「内方線付き点状ブロック」の整備促進を求め意見書(要旨)

視覚障がい者を初め駅利用者安心して駅ホームを利用できるように、ハード、ソフト両面における総合的な転落事故防止対策の検討を急ぐとともに、駅ホームのさらなる安全性向上に向け、下記の事項について取り組むことを強く求める。

- ① ホームドアの設置に当たっては、全ての鉄道駅ホームの危険箇所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅とあわせて、速やかな設置を実現すること。
- ② 「内方線付き点状ブロック」の整備については、全駅での整備を促進すること。
- ③ ソフト面の対応として、希望者への駅係員のアテンドや一般旅客に対する誘導案内、さらには視覚障がい者への積極的な声かけ等事故を未然に防ぐ対策を強化すること。

※ 意見書の詳細はホームページをご覧ください。

議会の動き

- 11月17日 厚生文教常任委員会協議会
- 11月18日 総務都市常任委員会協議会
- 11月25日 議会運営委員会
- 11月29日、30日 本会議（一般質問、議案審議）
- 12月6日 議会運営委員会
- 12月7日 本会議（議案審議）

第4回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】

- 泉大津市職員の退職手当に関する
条例等の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市市税条例等の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市農業委員会の選挙による
委員の定数条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 平成28年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 平成28年度泉大津市土地取得事業
特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 平成28年度泉大津市国民健康保険事業
特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 平成28年度泉大津市介護保険事業
特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 平成28年度泉大津市後期高齢者医療
特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 平成28年度泉大津市下水道事業
特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【その他の議案】

- 泉大津市立旭小学校増改築事業工事
（設計・施工）請負契約の一部変更の件・・・可決（全会一致）
- 指定管理者の指定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市立総合体育館改修工事
請負契約の一部変更の件・・・可決（全会一致）
- 教育委員会委員の任命について
同意を求める件・・・同意（全会一致）
- 公平委員会委員の選任について
同意を求める件・・・同意（全会一致）
- 人権擁護委員候補者の推薦について
意見を求める件・・・同意（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定及び和解の件）・・・報告



視察来庁市町村

団体名	訪問月日	調査項目
熊本県人吉市議会	1月20日	議会改革の取り組みについて
福井県鯖江市議会	1月27日	議会改革の取組について 議会傍聴よびかけ隊について
岡山県玉野市議会	1月28日	議会改革について
千葉県市川市議会 千葉県鎌ヶ谷市議会 千葉県浦安市議会	2月4日	訪問型アウトリーチ支援事業について
大阪府阪南市議会	2月9日	かみじょう認定こども園について
千葉県船橋市議会	2月16日	発達障害の早期発見への取り組みについて
広島県東広島市議会	5月20日	セーフコミュニティ事業について
茨城県下妻市議会	7月11日	総合計画策定への直接的な市民参加について
埼玉県戸田市議会	7月14日	議会改革の取り組みについて
愛知県尾張旭市議会	7月15日	幼保一体化施策と泉大津市立認定こども園整備事業について
福岡県福津市議会	7月25日	幼保一体化施策と泉大津市立認定こども園整備事業について
東京都府中市議会	7月26日	セーフコミュニティ事業について
千葉県浦安市議会	10月12日	セーフコミュニティ事業について
東京都瑞穂町議会	10月19日	CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の機能促進事業について